

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	約14年6カ月間（2013年10月28日～2028年5月8日）	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ先進国債券 （為替ヘッジあり） マザーファンド （債券マザーファンド）	先進国通貨建ての債券
	ワールド好配当株式 マザーファンド （株式マザーファンド）	イ、海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。） ロ、海外株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券） ハ、海外株式を対象とした株価指数先物取引 ニ、国内の債券
	先進国REIT マザーファンド （リート・マザーファンド）	イ、先進国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ、先進国のリート指数を対象指数としたETF ハ、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引 ニ、国内の債券
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。 ※マザーファンドを通じてETFに投資することがあり、そのETFには、一部日本の資産が組み入れられている場合があります。	
	②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。 ロ、証券市場のリスクが高まっていると委託会社判断する局面では、債券の組入比率を高めます。 ハ、株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。 ニ、株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。 ③債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ④債券マザーファンドでは、保有する外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドでは、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
株式組入制限	債券マザーファンド	純資産総額の10%以下
	株式マザーファンド	無制限
	リート・マザーファンド	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ外国3資産 アロケーション・ファンド （部分為替ヘッジあり）

運用報告書（全体版）

第3期

（決算日 2016年5月9日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5636>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 入 率 組 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	税 込 分	込 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2014年 5 月 8 日)	10,604	0	6.0	23.5	72.8	224
2 期末 (2015年 5 月 8 日)	11,831	0	11.6	38.6	57.2	597
3 期末 (2016年 5 月 9 日)	11,102	0	△ 6.2	37.2	56.8	694

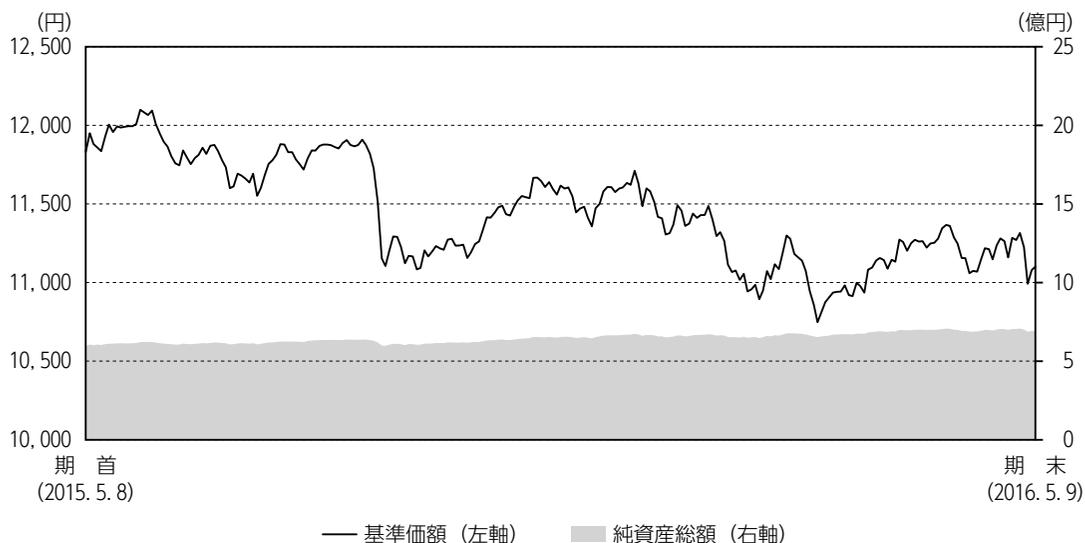
(注 1) 公社債および投資信託証券の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 3) 当ファンドは、各資産クラスへの配分が可変的で適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：11,831円
 期末：11,102円
 騰落率：△6.2%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	2.8%
ワールド好配当株式マザーファンド	△13.6%
先進国REITマザーファンド	△3.2%

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、主に海外株式市況が下落したことや為替相場において円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2015年 5月 8日	11,831	—	38.6	57.2
5月 末	12,083	2.1	38.8	57.2
6月 末	11,600	△ 2.0	39.5	53.4
7月 末	11,839	0.1	38.8	53.0
8月 末	11,291	△ 4.6	52.1	27.7
9月 末	11,193	△ 5.4	48.7	42.3
10月 末	11,596	△ 2.0	43.0	50.7
11月 末	11,634	△ 1.7	38.6	57.3
12月 末	11,487	△ 2.9	47.3	48.0
2016年 1月 末	11,184	△ 5.5	57.6	39.0
2月 末	10,978	△ 7.2	54.9	38.1
3月 末	11,367	△ 3.9	43.2	52.6
4月 末	11,225	△ 5.1	37.4	57.6
(期 末) 2016年 5月 9日	11,102	△ 6.2	37.2	56.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期首より金利は上昇しました。しかしその後は、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落などを背景に、金利は低下しました。2015年9月以降は、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、ユーロ圏では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格が底打ちの様相となったことなどが金利上昇の材料となった一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、金利は上下動しながらもおおむねレンジ内での動きにとどまりました。

○海外株式市況

海外株式市況は、欧州の景気回復に対する期待感や米国の早期利上げ懸念の後退などを背景に、堅調なスタートとなりました。香港・上海間の相互株式取引の開始などを追い風に香港市場が上昇したことも、海外株式市況を下支えする要因になりました。しかし2015年6月以降は、ギリシャの債務問題や米国の9月利上げに対する警戒感などから値動きの荒い展開となり、また8月に中国が人民元の切下げを発表したことによる中国株の急落などを受けてリスク回避姿勢が高まったことから、大幅な下落となりました。その後10月に入ると、米国における金融引き締め懸念の後退や、ECB（欧州中央銀行）が追加の金融緩和を示唆したことなどを背景に、海外株式市況は徐々に値を戻しました。しかし、ECBが実際に発表した金融緩和が失望的な内容であったことや米国において政策金利の引き上げが行なわれたことで、株価の上昇も一時的にとどまりました。2016年は年初から、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などを背景に大きく下落しました。2月中旬以降は、原油価格の底打ち感の高まりや堅調な米国経済指標などを好感し反発に転じ、上昇基調となりました。

○海外リート市況

海外リート市況は、米国は堅調でしたがそれ以外の地域はまちまちの値動きでした。

米国リート市況は、長期金利の上昇に対する警戒感が根強いことから上値が重い展開で始まり、2015年8月には中国株式市況の急落からリスク回避の動きが強まったため、米国リート市況も一時急落しました。9月から10月にかけては、景気指標の悪化は嫌気されたものの、結果として短期的に利上げ観測が後退したことが好材料となり上昇基調でした。2016年1月には、中国等の株安や原油安を原因とした、世界的なリスク回避の動きを受けて米国リート市況も急落したものの、2月中旬からは、FRB（米国連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測の後退などを好感して堅調に推移しまし

た。4月には一時上値が重い展開となりましたが、期末にかけては、米国大統領予備選挙の結果から不動産産業に有利な政策期待が高まったことで、再び上昇しました。

欧州、英国リート市況は、期首から、ギリシャ債務交渉の展開が見えないことによりリスク回避の動きが強まり、下落に転じました。7月以降は、一時中国株の急落局面で売られたものの、ECBがさらなる金融緩和を示唆したことから、しばらくは底堅い展開となりました。しかし11月以降は、資源価格の下落などからリスク回避の動きが強まったため、欧州リート市況も軟調に推移しました。2016年3月には、ECBの追加金融緩和策の発表を好感して不動産市場に資金が流入したことから、欧州リート市況も上昇に転じて期末を迎えました。

アジアリート市況は、2015年6月中旬からの中国株式市況の下落が悪材料となり、売られました。9月からは、香港では中国政府の景気対策等が好感されて反発したものの、シンガポールリート市況の上昇は小さなものとなりました。2016年に入ると、香港リート市況は中国株の急落の影響で下落しましたが、中国政府の追加経済対策への期待で再び反発して期末を迎えました。オーストラリアリート市況は、低金利を背景とした不動産価格の値上がりなどの好材料はあったものの、中国経済に対する懸念や資源価格の下落が悪材料となり、2015年内はボックス圏での推移となりました。2016年に入ると、資源価格が上昇に転じたことや堅調な国内景気が再確認されたことで、緩やかに上昇して期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、期首より、欧州通貨や米ドルが対円で上昇しましたが、2015年7月以降は、原油価格の下落や新興国経済の減速懸念の高まりを背景にリスク回避の動きから円高となり、特に資源国の通貨は売られました。9月以降は、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で米ドルが対円で上昇した一方で、ECBが追加金融緩和の実施に至ったユーロは対円で弱含みました。2016年の年明け以降は、原油価格の下落や人民元下落を背景に株式市場が調整して円高となりました。3月には原油価格の底打ち感からリスク選好の地合いとなり、米ドルを除き全般的に円安傾向となりました。しかし、米国の利上げ観測の後退や4月末に日銀が追加金融緩和を見送ったことが市場の失望を招き、再び円高が進みました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると大和投資信託が判断する局面では、債券の組入比率を高めます。ワールド好配当株式マザーファンド（株式マザーファンド）および先進国REITマザーファンド（リート・マザーファンド）の合計組入比率ならびにダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド（債券マザーファンド）の組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

○ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ワールド好配当株式マザーファンド

米国は緩やかな景気回復が継続しており、欧州は中央銀行による量的金融緩和策や対米ドルでの通貨安期待など株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。当分の間、ETF（上場投資信託証券）での運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行なう予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行なう方針です。

○先進国REITマザーファンド

一定以上の流動性の確保を前提としつつ、日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。外国リートの組入比率は、期を通じて原則として95%以上で運用を行ないます。ポートフォリオについては、S&P先進国REIT指数構成銘柄の中から一定以上の流動性がある35~50銘柄程度を選定し、S&P先進国REIT指数（除く日本）の値動きを考慮してポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更しました。証券市場のリスクが高まっていると判断する局面では、債券の組入比率を高めました。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内としました。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等としました。

○ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ワールド好配当株式マザーファンド

ファンド規模が一定水準に達するまでE T Fでの運用が合理的であると考え、流動性や配当利回り等を勘案し、VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF と ISHARES INTERNATIONAL SELECT を組み入れています。株式組入比率につきましては、おおむね高位を維持しました。

○先進国R E I Tマザーファンド

組入比率は、期を通じて原則として96~98%台で運用を行ないました。海外先進国リートポートフォリオにつきましては、S & P 先進国R E I T 指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高いリートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きいリートを主としたポートフォリオとなりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年5月9日	～2016年5月9日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,132

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を通じて、海外の債券、株式およびリートに投資を行ない、利息および配当収入の獲得を追求しつつ、局面判断によって配分比率を機動的に調整することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

運用にあたっては、相対的に価格変動リスクの小さい債券と相対的に価格変動リスクの大きい株式およびリートの組入比率を、証券市場のリスク局面に応じて機動的に変更します。証券市場のリスクが高まっていると大和投資信託が判断する局面では、債券の組入比率を高めます。株式マザーファンドおよびリート・マザーファンドの合計組入比率ならびに債券マザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の20%程度から80%程度の範囲内とします。株式マザーファンドとリート・マザーファンドの組入比率はおおむね均等とします。

○ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○**ワールド好配当株式マザーファンド**

米国は緩やかな景気回復が継続しており、欧州は、短期的に英国のEU（欧州連合）離脱問題など政治面での不安材料には留意が必要ですが、ECBによる量的金融緩和策が株式市場にとってサポート材料になると考えています。中国など新興国株式市場が落ち着きを見せ始めていることも投資環境を見る上で好材料と考えます。当面の間、ETFでの運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行なう予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行なう方針です。

○**先進国REITマザーファンド**

海外先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に日本を除く先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 5. 9～2016. 5. 9)		
	金 額	比 率	
信託報酬	167円	1.462%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,445円です。
（投信会社）	(81)	(0.704)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(81)	(0.704)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(6)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0.166	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（投資信託証券）	(19)	(0.166)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0.049	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（投資信託証券）	(6)	(0.049)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	48	0.420	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(39)	(0.340)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(8)	(0.073)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	240	2.097	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2015年5月9日から2016年5月9日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ワールド好配当株式 マザーファンド	245,879	290,479	204,076	235,409
先進国REIT マザーファンド	204,596	299,746	179,105	259,873
ダイワ先進国債券 （為替ヘッジあり） マザーファンド	446,784	498,020	414,863	465,280

（注）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ワールド好配当株式 マザーファンド	139,950	181,753	201,110
先進国REIT マザーファンド	117,052	142,543	208,655
ダイワ先進国債券 （為替ヘッジあり） マザーファンド	211,738	243,659	278,746

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ワールド好配当株式マザーファンド	201,110	28.8
先進国REITマザーファンド	208,655	29.8
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり） マザーファンド	278,746	39.9
コール・ローン等、その他	10,959	1.5
投資信託財産総額	699,471	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.45円、1カナダ・ドル＝83.00円、1オーストラリア・ドル＝79.14円、1香港ドル＝13.85円、1シンガポール・ドル＝78.79円、1イギリス・ポンド＝154.87円、1ユーロ＝122.29円です。

（注3）ワールド好配当株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（193,758千円）の投資信託財産総額（201,103千円）に対する比率は、96.3%です。

先進国REITマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（857,483千円）の投資信託財産総額（877,189千円）に対する比率は、97.8%です。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（413,761千円）の投資信託財産総額（437,863千円）に対する比率は、94.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	699,471,552円
コール・ローン等	10,959,858
ワールド好配当株式 マザーファンド（評価額）	201,110,174
先進国REIT マザーファンド（評価額）	208,655,039
ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり） マザーファンド（評価額）	278,746,481
(B) 負債	4,922,500
未払信託報酬	4,895,227
その他未払費用	27,273
(C) 純資産総額（A－B）	694,549,052
元本	625,624,912
次期繰越損益金	68,924,140
(D) 受益権総口数	625,624,912口
1万口当り基準価額（C/D）	11,102円

*期首における元本額は504,756,045円、当期中における追加設定元本額は174,956,588円、同解約元本額は54,087,721円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,102円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月9日 至2016年5月9日

項目	当 期
(A) 配当等収益	3,735円
受取利息	4,089
支払利息	△ 354
(B) 有価証券売買損益	29,526,743
売買益	13,492,288
売買損	△ 43,019,031
(C) 信託報酬等	9,537,722
△	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	39,060,730
△	
(E) 前期繰越損益金	38,893,987
(F) 追加信託差損益金	69,090,883
(配当等相当額)	(31,956,023)
(売買損益相当額)	(37,134,860)
(G) 合計 (D + E + F)	68,924,140
次期繰越損益金 (G)	68,924,140
追加信託差損益金	69,090,883
(配当等相当額)	(31,956,023)
(売買損益相当額)	(37,134,860)
分配準備積立金	38,893,987
繰越損益金	△ 39,060,730

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：45,555円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	31,956,023
(d) 分配準備積立金	38,893,987
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	70,850,010
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	70,850,010
(h) 受益権総口数	625,624,912口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年5月8日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は11,393円です。」

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2016年5月9日）

（計算期間 2015年5月9日～2016年5月9日）

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建ての債券
運用方法	<p>①主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、先進国とはシティ世界国債インデックス（除く日本）構成国をいい、先進国通貨とはインデックス構成国の通貨をいいます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。 イ. 投資対象は先進国の政府（州政府を含みます。）、先進国の政府関係機関、国際機関および事業会社等が発行する先進国通貨建ての債券とします。事業会社が発行する債券の格付けは、取得時においてA A格相当以上（ムーディーズでA a 3以上またはS & PでA A-以上）とします。 ロ. ポートフォリオの修正デュレーションは10（年）程度以内とします。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④運用の効率化を図るため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>⑤為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行ないます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

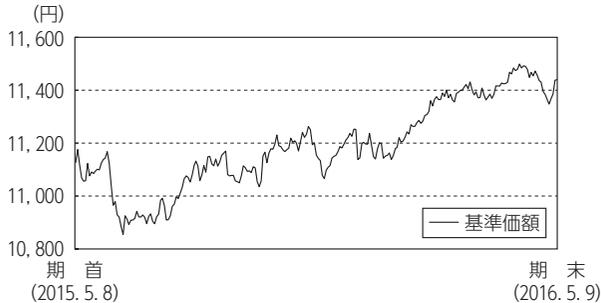
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公社債 組入 比率	債券 先物 比率
	円	騰落率 %	騰落率	%		
(期首)2015年5月8日	11,126	—	11,094	—	97.9	—
5月末	11,143	0.2	11,118	0.2	98.3	—
6月末	10,921	△ 1.8	10,942	△ 1.4	97.5	—
7月末	11,078	△ 0.4	11,091	△ 0.0	97.3	—
8月末	11,077	△ 0.4	11,093	△ 0.0	82.4	—
9月末	11,178	0.5	11,187	0.8	96.9	—
10月末	11,193	0.6	11,195	0.9	97.2	—
11月末	11,236	1.0	11,215	1.1	97.4	—
12月末	11,137	0.1	11,122	0.2	96.9	—
2016年1月末	11,319	1.7	11,315	2.0	98.6	—
2月末	11,406	2.5	11,438	3.1	92.7	—
3月末	11,461	3.0	11,469	3.4	97.6	—
4月末	11,367	2.2	11,389	2.7	94.9	—
(期末)2016年5月9日	11,440	2.8	11,472	3.4	92.7	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データに基づき、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
- (注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,126円 期末：11,440円 騰落率：2.8%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や債券価格の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市況は、期首より金利は上昇しました。しかしその後は、ギリシャ支援問題の混迷や中国株の急落などを背景に、金利は低下しました。2015年9月以降は、米国では利上げ観測が徐々に強まるに連れて金利が上昇した一方、ユーロ圏では追加金融緩和への期待から金利は低下しました。しかし2016年の年明け以降は、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市場の調整が強まったことや、1月末に日銀が予想外のマイナス金利を導入した影響もあり、金利は大きく低下しました。2月中旬からは、原油価格が底打ちの様相となったことなどが金利上昇の材料となった一方で、米国の利上げ観測の後退などが金利低下の材料となり、金利は上下動しながらもおおむねレンジ内での動きにとどまりました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国通貨建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	15 (15)
(その他)	(0)
合 計	15

- (注1) 期中の費用（消費税がかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■売買および取引の状況

公 社 債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカ・ドル 国債証券 3,858	千アメリカ・ドル 3,586 (—)
		社債券 63	(—)
	カナダ	千カナダ・ドル 地方債証券 —	千カナダ・ドル 15 (—)
		社債券 40	(—)
イギリス	千イギリス・ポンド 国債証券 229	千イギリス・ポンド 171 (—)	
国	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 国債証券 47	千ユーロ 187 (—)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 社債券 —	千ユーロ — (20)
	ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 国債証券 1,104	千ユーロ 954 (—)

		買付額	売付額
外	ユーロ (フランス)	千ユーロ 国債証券 28	千ユーロ 90 (—)
		千ユーロ 国債証券 74	千ユーロ 67 (—)
	ユーロ (スペイン)	千ユーロ 国債証券 473	千ユーロ 352 (—)
		ユーロ (イタリア)	千ユーロ 国債証券 777
ユーロ (ユーロ通貨計)	千ユーロ 国債証券 2,505		千ユーロ 2,323 (—)
	社債券 —	(—) 20	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.625% 2016/7/15	107,713	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.625% 2016/7/15	126,156
Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22	79,710	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.875% 2017/5/15	54,978
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.875% 2017/5/15	61,886	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/5/15	49,220
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.75% 2022/5/15	58,201	Belgium Government Bond (ベルギー) 0.8% 2025/6/22	48,401
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1% 2019/11/30	57,979	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	40,482
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	41,201	Belgium Government Bond (ベルギー) 3.75% 2020/9/28	40,414
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/5/31	40,901	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1% 2019/11/30	32,497
Belgium Government Bond (ベルギー) 3.75% 2020/9/28	22,826	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2021/5/31	27,075
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	22,810	Italy Buoni Poliennali Del Tesoro (イタリア) 3.75% 2024/9/1	26,463
SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン) 4.1% 2018/7/30	22,434	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 0.25% 2015/7/31	24,652

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期 区分	額面金額	当期			期末			
		評価額		組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,625	千アメリカ・ドル 1,670	千円 179,447	% 41.0	% —	% 20.9	% 13.1	% 7.0
カナダ	千カナダ・ドル 107	千カナダ・ドル 114	9,487	2.2	—	0.7	0.7	0.8
イギリス	千イギリス・ポンド 207	千イギリス・ポンド 233	36,137	8.3	—	3.7	1.6	2.9
ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 50	千ユーロ 56	6,872	1.6	—	1.6	—	—
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 485	千ユーロ 549	67,210	15.3	—	15.3	—	—
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 56	千ユーロ 83	10,184	2.3	—	2.3	—	—
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 287	千ユーロ 312	38,154	8.7	—	2.4	6.3	—
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 421	千ユーロ 478	58,552	13.4	—	5.7	7.6	—
ユーロ (小計)	1,299	1,479	180,974	41.3	—	27.4	13.9	—
合計	—	—	406,047	92.7	—	52.7	29.4	10.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期			償 還 年 月 日
					末			
					評 価 額			
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	千アメリカ・ドル 160	千アメリカ・ドル 162	千円 17,506	2022/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.0000	305	304	32,770	2019/11/30	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	85	86	9,260	2023/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	160	160	17,246	2017/05/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	200	207	22,271	2021/05/31	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	85	114	12,319	2039/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.5000	80	77	8,373	2045/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	60	64	6,950	2045/11/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	140	138	14,838	2026/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	200	199	21,425	2019/02/15	
	General Electric Capital Corp	社 債 券	5.6250	30	32	3,516	2018/05/01	
	Nippon Telegraph & Telephone Corp	社 債 券	1.4000	90	90	9,683	2017/07/18	
	Westpac Banking Corp	社 債 券	2.2500	30	30	3,283	2018/07/30	
通貨小計	銘柄数 金 額	13銘柄		1,625	1,670	179,447		
カナダ	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	4.4000	千カナダ・ドル 35	千カナダ・ドル 38	3,196	2019/06/02	
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.5000	15	16	1,385	2024/06/02	
	ONTARIO PROVINCE	地方債証券	3.4500	17	18	1,528	2045/06/02	
	Toronto-Dominion Bank/The	社 債 券	2.1710	40	40	3,376	2018/04/02	
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		107	114	9,487		
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	千イギリス・ポンド 45	千イギリス・ポンド 46	7,183	2021/01/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.0000	20	20	3,133	2016/09/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	22	30	4,665	2034/09/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.0000	42	42	6,557	2017/09/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	60	75	11,695	2045/01/22	
	GE Capital UK Funding	社 債 券	4.1250	18	18	2,902	2017/09/28	
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		207	233	36,137		
ユーロ (アイルランド)	IRISH TREASURY	国債証券	3.4000	千ユーロ 20	千ユーロ 24	2,958	2024/03/18	
	IRISH TREASURY	国債証券	2.4000	10	11	1,389	2030/05/15	
	IRISH TREASURY	国債証券	2.0000	20	20	2,523	2045/02/18	
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄		50	56	6,872		
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	千ユーロ 235	千ユーロ 243	29,735	2025/06/22	
	Belgium Government Bond	国債証券	4.0000	70	87	10,647	2022/03/28	
	Belgium Government Bond	国債証券	2.2500	100	115	14,128	2023/06/22	
	Belgium Government Bond	国債証券	3.0000	80	103	12,699	2034/06/22	
国小計	銘柄数 金 額	4銘柄		485	549	67,210		
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	千ユーロ 31	千ユーロ 47	5,834	2028/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	25	35	4,349	2044/07/04	
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		56	83	10,184		

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ユーロ (スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.1500	千ユーロ 59	千ユーロ 62	千円 7,622	2025/10/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.1500	80	82	10,111	2020/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2000	8	10	1,249	2037/01/31
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.1000	130	142	17,369	2018/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.1500	10	14	1,802	2044/10/31
国小計	銘柄数	5銘柄			287	312	38,154	
	金額							
ユーロ (イタリア)		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	千ユーロ 20	千ユーロ 20	2,558	2025/12/01
		ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.6500	90	91	11,151	2020/11/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	5.0000	22	31	3,803	2034/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.5000	40	44	5,382	2018/08/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.0000	20	23	2,830	2020/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	17	22	2,747	2028/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.7500	22	31	3,827	2044/09/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	4.5000	80	99	12,197	2024/03/01
		Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券	1.5000	110	114	14,053	2019/08/01
国小計	銘柄数	9銘柄			421	478	58,552	
	金額							
通貨小計	銘柄数	23銘柄						
	金額				1,299	1,479	180,974	
合 計	銘柄数	46銘柄						
	金額						406,047	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 406,047	% 92.7
コール・ローン等、その他	31,815	7.3
投資信託財産総額	437,863	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.45円、1カナダ・ドル=83.00円、1イギリス・ポンド=154.87円、1ユーロ=122.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(413,761千円)の投資信託財産総額(437,863千円)に対する比率は、94.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	849,166,069円
コール・ローン等	15,585,226
公社債（評価額）	406,047,391
未収入金	424,002,838
未取利息	2,357,875
前払費用	1,172,739
(B) 負債	411,302,975
未払金	411,302,960
その他未払費用	15
(C) 純資産総額（A－B）	437,863,094
元本	382,745,312
次期繰越損益金	55,117,782
(D) 受益権総口数	382,745,312口
1万口当り基準価額（C/D）	11,440円

*期首における元本額は340,255,261円、当期中における追加設定元本額は468,972,352円、同解約元本額は426,482,301円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ先進国債券（為替ヘッジあり）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）49,453,447円、ダイワ外国3資産バランス・ファンド（部分為替ヘッジあり）89,632,353円、ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド（部分為替ヘッジあり）243,659,512円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,440円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月9日 至2016年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,204,926円
受取利息	9,205,186
支払利息	△ 260
(B) 有価証券売買損益	6,136,482
売買益	107,588,750
売買損	△ 101,452,268
(C) その他費用	△ 612,864
(D) 当期損益金（A+B+C）	14,728,544
(E) 前期繰越損益金	38,314,689
(F) 解約差損益金	△ 51,874,099
(G) 追加信託差損益金	53,948,648
(H) 合計（D+E+F+G）	55,117,782
次期繰越損益金（H）	55,117,782

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ワールド好配当株式マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2016年5月9日)

(計算期間 2015年5月9日～2016年5月9日)

ワールド好配当株式マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ）</p> <p>ロ. 海外株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）</p> <p>ハ. 海外株式を対象とした株価指数先物取引</p> <p>ニ. 国内の債券</p>
運 用 方 法	<p>①主として、海外株式、海外株式の指数を対象指数としたETF、海外株式を対象とした株価指数先物取引および残存期間の短いわが国の債券に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ※一部日本の株式を含む指数を対象とするETFを組み入れる場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域に投資します。</p> <p>ロ. 配当の質の高い企業を選定します。</p> <p>ハ. 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性を勘案します。</p> <p>ニ. 定性分析に基づき利益や配当の継続性を考慮します。</p> <p>③運用の効率化を図るため、海外株式を対象とした株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式およびETFの組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

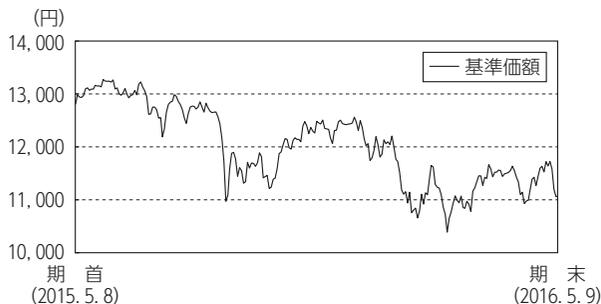
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,811円 期末：11,065円 騰落率：△13.6%

【基準価額の主な変動要因】

海外のETF（上場投資信託証券）を通じて株式に投資した結果、株式部分では米国はおおむね堅調だったものの、原油価格の下落、中国経済に対する減速懸念などの影響が比較的大きかった欧州やアジア地域の下落がマイナス要因として響きました。為替も対米ドル、対ユーロともに円高となったことからマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○海外株式市況

海外株式市況は、欧州の景気回復に対する期待感や米国の早期利上げ懸念の後退などを背景に、堅調なスタートとなりました。香港・上海間の相互株式取引の開始などを追い風に香港市場が上昇したことも、海外株式市況を下支えする要因になりました。しかし2015年6月以降は、ギリシャの債務問題や米国の9月利上げに対する警戒感などから値動きの荒い展開となり、また8月に中国が人民元の切下げを発表したことによる中国株の急落などを受けてリスク回避姿勢が高まったことから、大幅な下落となりました。その後10月に入ると、米国における金融引き締め懸念の後退や、ECB（欧州中央銀行）が追加の金融緩和を示唆したことなどを背景に、海外株式市況は徐々に値を戻しました。しかし、ECBが実際に発表した金融緩和が失望的な内容であったことや米国において政策金利の引き上げが行なわれたことで、株価の上昇も一時的にとどまりました。2016年は年初から、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などを背景に大きく下落して始まりました。2月中旬以降は、原油価格の底打ち感の高まりや堅調な米国経済指標などを好反応反発に転じ、上昇基調となりました。

○為替相場

為替相場は、期を通じておおむね円高傾向で推移しました。2015年末にかけては、米ドルは米国の利上げ観測が徐々に強まる中で円に対して堅調に推移した一方、ユーロはECBによる追加金融緩和策の実施やさらなる金融緩和期待から対円で下落基調となりました。2016年に入ると、原油価格の下落や米元安を背景に株式市場が調整し、リスク回避の動きから円高となりました。1月に日銀が予想外のマイナス金利を導入すると円は急落する場面もありましたが、一時的な動きにとどまり、米国の景気後退や欧州の金融機関に対する懸念から株式市場が調整するなどリスク回避傾向が強まって円高が進行しました。その後3月には原油価格の底打ち感からリスク選好の地合いとなり、米ドルを除き全般的に円安傾向となりました。しかし、米国の利上げ観測の後退や4月末に日銀が追加緩和を見送ったことが市場の失望を招き、再び円高が進みました。

◆前期における「今後の運用方針」

米国は緩やかな景気回復が継続しており、欧州は中央銀行による量的金融緩和策や対米ドルでの通貨安期待など株式市場にとって良好な投資環境が持続すると考えております。当分の間、ETFでの運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行なう予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行なう方針です。

◆ポートフォリオについて

ファンド規模が一定水準に達するまでETFでの運用が合理的であると考え、流動性や配当利回り等を勘案し、VANGUARD HIGH

年月日	基準価額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	%
(期首) 2015年5月8日	12,811	—	14,218	—	93.4
5月末	13,243	3.4	14,851	4.5	93.8
6月末	12,612	△ 1.6	14,245	0.2	86.6
7月末	12,769	△ 0.3	14,634	2.9	96.0
8月末	11,891	△ 7.2	13,441	△ 5.5	95.0
9月末	11,232	△ 12.3	12,501	△ 12.1	93.3
10月末	12,293	△ 4.0	13,846	△ 2.6	96.1
11月末	12,431	△ 3.0	13,989	△ 1.6	94.9
12月末	12,201	△ 4.8	13,628	△ 4.1	93.1
2016年1月末	11,400	△ 11.0	12,414	△ 12.7	93.6
2月末	10,913	△ 14.8	11,871	△ 16.5	94.4
3月末	11,629	△ 9.2	12,541	△ 11.8	94.1
4月末	11,579	△ 9.6	12,441	△ 12.5	95.4
(期末) 2016年5月9日	11,065	△ 13.6	11,872	△ 16.5	95.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc.が発行した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

DVD YIELD ETF と ISHARES INTERNATIONAL SELECT を組み入れています。株式組入比率につきましては、おおむね高位を維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

米国は緩やかな景気回復が継続しており、欧州は、短期的に英国のEU（欧州連合）離脱問題など政治面での不安材料には留意が必要ですが、ECBによる量的金融緩和策が株式市場にとってサポート材料になると考えています。中国など新興国株式市場が落ち着きを見せ始めることも投資環境を見る上で好材料と考えます。当面の間、ETFでの運用を継続する見込みですが、ファンド規模が一定水準に達した後は、個別銘柄への投資も行なう予定です。その際には、北米、欧州、アジア・オセアニアの3地域において配当の質に着目しつつ、業績動向や配当利回りをはじめとした株価バリュエーション、時価総額などを勘案しながら銘柄選定を行なう方針です。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
		(52.05)	(2,026)	(34.602)	(1,477)

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	35円 (35)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	43 (9)
(その他)	(34)
合 計	79

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

銘 柄	当 付			期 付			
	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
ISHARES INTERNATIONAL SELECT (アメリカ)	千口 38.6	千円 132,637	円 3,436	VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF (アメリカ)	千口 13.547	千円 104,045	円 7,680
VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF (アメリカ)	13.45	105,853	7,870	ISHARES INTERNATIONAL SELECT (アメリカ)	21.055	73,812	3,505

- (注1) 金額は受渡し代金。
- (注2) 金額の単位未満は切捨て。

ワールド好配当株式マザーファンド

■組入資産明細表 外国投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
VANGUARD HIGH DVD YIELD ETF	9.49	9.393	650	69,922
ISHARES INTERNATIONAL SELECT	21.55	39.095	1,130	121,485
合計	□数、金額	31.04	48,488	1,781 191,408
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	< 95.2% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 191,408	% 95.2
コール・ローン等、その他	9,694	4.8
投資信託財産総額	201,103	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝107.45円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(193,758千円)の投資信託財産総額(201,103千円)に対する比率は、96.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	201,103,332円
コール・ローン等	9,694,648
投資信託証券(評価額)	191,408,684
(B) 負債	26
その他未払費用	26
(C) 純資産総額(A-B)	201,103,306
元本	181,753,434
次期繰越損益金	19,349,872
(D) 受益権総口数	181,753,434□
1万口当り基準価額(C/D)	11,065円

*期首における元本額は140,545,681円、当期中における追加設定元本額は246,015,574円、同解約元本額は204,807,821円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド(部分為替ヘッジあり)181,753,434円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,065円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月9日 至2016年5月9日

項目	当	期
(A) 配当等収益		5,420,083円
受取配当金		5,415,083
受取利息		5,370
支払利息	△	370
(B) 有価証券売買損益	△	38,087,867
売買益		3,310,530
売買損	△	41,398,397
(C) その他費用	△	594,985
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	33,262,769
(E) 前期繰越損益金		39,502,338
(F) 解約差損益金		31,527,123
(G) 追加信託差損益金	△	44,637,426
(H) 合計(D+E+F+G)		19,349,872
次期繰越損益金(H)		19,349,872

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

先進国 R E I T マザーファンド

運用報告書 第 3 期 (決算日 2016年 5 月 9 日)

(計算期間 2015年 5 月 9 日～2016年 5 月 9 日)

先進国 R E I T マザーファンドの第 3 期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 先進国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）または店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）</p> <p>ロ. 先進国のリート指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）</p> <p>ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引</p> <p>ニ. 国内の債券</p>
運 用 方 法	<p>①主として、先進国のリート、先進国のリート指数を対象指数とした E T F、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引および残存期間の短いわが国の債券に投資し、日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。</p> <p>※一部日本のリートを含む指数を対象とする E T F を組み入れる場合があります。</p> <p>②運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。このため、リートおよび E T F の組入総額ならびにリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

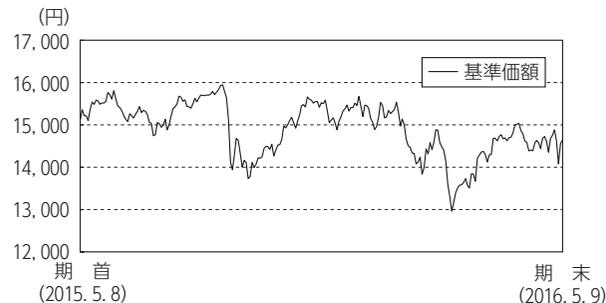
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		投資信託 証券 組入比率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	
(期首) 2015年5月8日	15,122	—	15,553	—	98.2
5月末	15,715	3.9	16,308	4.9	98.2
6月末	14,744	△ 2.5	15,323	△ 1.5	95.7
7月末	15,545	2.8	16,124	3.7	97.5
8月末	14,637	△ 3.2	15,141	△ 2.6	97.6
9月末	14,403	△ 4.8	14,899	△ 4.2	97.4
10月末	15,554	2.9	16,205	4.2	89.0
11月末	15,512	2.6	16,164	3.9	97.6
12月末	15,535	2.7	16,171	4.0	97.7
2016年1月末	14,605	△ 3.4	14,909	△ 4.1	97.8
2月末	13,835	△ 8.5	14,555	△ 6.4	97.0
3月末	15,011	△ 0.7	15,742	1.2	97.6
4月末	14,626	△ 3.3	15,561	0.0	97.7
(期末) 2016年5月9日	14,638	△ 3.2	15,281	△ 1.7	97.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース) は、S & P 先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかわる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,122円 期末：14,638円 騰落率：△3.2%

【基準価額の主な変動要因】

海外リート市況は、米国などでは上昇したものの、為替相場が対米ドルを中心として円高が進んだことから参考指数 (S & P 先進国REIT

指数 (除く日本、配当込み、円ベース)) が下落した影響が大きく、当ファンドの基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外リート市況

海外リート市況は、米国は堅調でしたがそれ以外の地域はまちまちの値動きでした。

米国リート市況は、長期金利の上昇に対する警戒感が根強いことから上値が重い展開が始まり、2015年8月には中国株式市況の急落からリスク回避の動きが強まったため、米国リート市況も一時急落しました。9月から10月にかけては、景気指標の悪化は嫌気されたものの、結果として短期的に利上げ観測が後退したことが好材料となり上昇基調でした。2016年1月には、中国等の株安や原油安を原因とした、世界的なリスク回避の動きを受けて米国リート市況も急落したものの、2月中旬からは、FRB (米国連邦準備制度理事会) の追加利上げ観測の後退などを好感して堅調に推移しました。

4月には一時上値が重い展開となりましたが、期末にかけては、米国大統領予備選挙の結果から不動産産業に有利な政策期待が高まったことで、再び上昇しました。

欧州、英国リート市況は、期首から、ギリシャ債務交渉の展開が見えないことによりリスク回避の動きが強まり、下落に転じました。7月以降は、一時中国株の急落局面で売られたものの、ECB (欧州中央銀行) がさらなる金融緩和を示唆したことから、しばらくは底堅い展開となりました。しかし11月以降は、資源価格の下落などからリスク回避の動きが強まったため、欧州リート市況も軟調に推移しました。2016年3月には、ECBの追加金融緩和策の発表を好感して不動産市場に資金が流入したことから、欧州リート市況も上昇に転じて期末を迎えました。

アジアリート市況は、2015年6月中旬からの中国株式市況の下落が悪材料となり、売られました。9月からは、香港では中国政府の景気対策等が好感されて反発したものの、シンガポールリート市況の上昇は小さなものとなりました。2016年に入ると、香港リート市況は中国株の急落の影響で下落しましたが、中国政府の追加経済対策への期待で再び反発して期末を迎えました。オーストラリアリート市況は、低金利を背景とした不動産価格の値上がりなどの好材料はあったものの、中国経済に対する懸念や資源価格の下落が悪材料となり、2015年内はボックス圏での推移となりました。2016年に入ると、資源価格が上昇に転じたことや、堅調な国内景気が再確認されたことで緩やかに上昇して期末を迎えました。

○為替相場

対円為替相場は、米ドルは、期首はやや米ドル高で始まりましたが、2015年6月中旬からリスク回避の動きが強まり円高となりました。10月中旬からは、米国の利上げが近いという見方から一時円安米ドル高となりましたが、12月以降は原油価格の下落や米国景気の先行き不透明感から米国の利上げ観測が後退し、リスク回避の円買いもあって対米ドルで円高に推移しました。2016年4月末に日銀が金融政策の現状維持を決定すると、円は一段高となり期末を迎えました。

ユーロは、2015年6月下旬以降、地政学的リスクの高まりとさらなるECBの金融緩和が見込まれたことから、軟調でした。その後も対米ドルでの円高の影響が強く、ユーロ安円高基調で推移しました。英ポンドについても、2015年はユーロよりは堅調でしたが、2016年に入り英国でEU (欧州連合) 離脱議論が高まったことが嫌気され売られたため、対円で一段安となりました。

オーストラリア・ドルは、2015年7月以降、資源価格の下落を受けて売られました。2016年1月中旬以降は、原油価格などの商品市況が上昇に転じたことから相対的にオーストラリア・ドル高となったため、対円では小動きとなりました。

◆前期における「今後の運用方針」

引き続き海外先進国の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に日本を除く先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

◆ポートフォリオについて

組入比率は、期を通じて原則として96～98%台で運用を行ないました。

海外先進国リートポートフォリオにつきましては、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高いリートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きいリートを主としたポートフォリオとなりました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

期を通じて、リート組入比率を基本的に96～98%台で推移させました。その結果、参考指数の下落に対しプラスの乖離が発生しました。

一方、配当金に対する課税分や保管費用等のコスト要因が、マイナス要因となりました。

なお、組み入れている流動性の高いリートポートフォリオと参考指数との騰落率の差異、参考指数とファンドの為替の評価基準のずれも、乖離要因としてあげられます。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き海外先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に日本を除く先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。また、保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	45円 (45)
有価証券取引税 (投資信託証券)	30 (30)
その他費用 (保管費用) (その他)	110 (109) (0)
合 計	185

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	アメリカ	千口 219.8 (0.675)	千アメリカ・ドル 11,165 (—)	千口 135.875 (—)	千アメリカ・ドル 6,592 (—)
	カナダ	千口 20.1 (—)	千カナダ・ドル 377 (—)	千口 14.8 (—)	千カナダ・ドル 259 (—)
	オーストラリア	千口 332.7 (—)	千オーストラリア・ドル 1,613 (—)	千口 226.6 (—)	千オーストラリア・ドル 949 (—)
	香港	千口 50 (—)	千香港ドル 2,301 (—)	千口 30 (—)	千香港ドル 1,295 (—)
	シンガポール	千口 376.5 (—)	千シンガポール・ドル 739 (△0)	千口 255.1 (—)	千シンガポール・ドル 468 (—)
	イギリス	千口 75.23 (—)	千イギリス・ポンド 713 (—)	千口 41.35 (—)	千イギリス・ポンド 367 (—)
	ユーロ (ベルギー)	千口 2.37 (—)	千ユーロ 240 (—)	千口 1.6 (—)	千ユーロ 150 (—)
	ユーロ (フランス)	千口 7.68 (—)	千ユーロ 710 (—)	千口 4.65 (—)	千ユーロ 408 (—)
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 10.05 (—)	千ユーロ 951 (—)	千口 6.25 (—)	千ユーロ 559 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

先進国REITマザーファンド

■主要な売買銘柄 投資信託証券

(2015年5月9日から2016年5月9日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	5.1	117,217	22,983	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	3.3	73,120	22,157
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	2.7	73,020	27,044	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	1.8	46,908	26,060
UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	1.95	61,760	31,672	EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	4.4	39,293	8,930
EQUITY RESIDENTIAL (アメリカ)	6.8	60,149	8,845	UNIBAIL-RODAMCO SE (フランス)	1.2	36,692	30,577
PROLOGIS INC (アメリカ)	10.4	51,478	4,949	PROLOGIS INC (アメリカ)	6.6	31,229	4,731
WELLTOWER INC (アメリカ)	6.3	51,302	8,143	WELLTOWER INC (アメリカ)	3.9	30,977	7,942
AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	2.3	47,726	20,750	VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	2.7	29,629	10,973
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	4.1	47,177	11,506	ESSEX PROPERTY TRUST INC (アメリカ)	1.1	28,798	26,180
VENTAS INC (アメリカ)	6.3	46,998	7,460	AVALONBAY COMMUNITIES INC (アメリカ)	1.4	28,594	20,424
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	3.1	46,458	14,986	BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	1.9	27,282	14,359

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 外国投資信託証券

銘 柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
(アメリカ)				
AVALONBAY COMMUNITIES INC	0.3	1.2	225	24,203
SIMON PROPERTY GROUP INC	0.6	2.4	505	54,366
BOSTON PROPERTIES INC	0.4	1.6	209	22,504
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	0.6	2.8	119	12,882
GENERAL GROWTH PROPERTIES	1.4	6.2	182	19,592
VORNADO REALTY TRUST	0.5	1.9	182	19,568
EQUITY RESIDENTIAL	0.8	3.2	227	24,474
HOST HOTELS & RESORTS INC	1.8	8.2	134	14,414
RLJ LODGING TRUST	0.7	—	—	—
KIMCO REALTY CORP	1.3	5.4	159	17,169
VENTAS INC	0.7	3.1	204	22,017
VEREIT INC	1.9	10.3	98	10,624
PROLOGIS INC	1.2	5	233	25,035
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	0.3	1.3	124	13,360
CAMDEN PROPERTY TRUST	0.4	1.4	119	12,887
DDR CORP	1.5	6.6	120	12,999
DUKE REALTY CORP	1.3	5.7	131	14,117
ESSEX PROPERTY TRUST INC	0.2	0.7	162	17,461
FEDERAL REALTY INVS TRUST	0.2	0.9	141	15,236

銘 柄	期 首		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
WELLTOWER INC	0.7	3.1	228	24,505
HCP INC	0.9	4.3	148	15,963
KILROY REALTY CORP	0.5	1.8	117	12,614
LIBERTY PROPERTY TRUST	0.7	3.1	112	12,038
MID-AMERICA APARTMENT COMM	0.4	1.2	122	13,164
MACERICH CO/THE	0.3	1.4	112	12,056
REALTY INCOME CORP	0.6	2.5	158	17,079
PUBLIC STORAGE	0.3	1.2	315	33,951
REGENCY CENTERS CORP	0.4	1.8	141	15,176
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	—	3.2	115	12,440
SL GREEN REALTY CORP	0.3	1.3	136	14,654
UDR INC	0.8	3.6	132	14,277
WP CAREY INC	0.3	2	126	13,538
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	—	3	116	12,510
DIGITAL REALTY TRUST INC	0.4	1.6	147	15,847
EXTRA SPACE STORAGE INC	0.4	1.4	129	13,904
DOUGLAS EMMETT INC	—	3.3	109	11,789
アメリカ・ドル	口 数、金額	23.1	107.7	5,755
通 貨 計	銘柄数 <比率>	33銘柄	35銘柄	<70.5%>

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(カナダ)	千□	千□	千カナダ・ドル	千円
COMINAR REAL ESTATE INV-TR U	1.8	8.1	136	11,355
DEAM OFFICE REAL ESTATE INV	1	—	—	—
カナダ・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	2.8 2銘柄	8.1 1銘柄	136 11,355 <1.3%>
(オーストラリア)	千□	千□	千オーストラリア・ドル	千円
SCENTRE GROUP	11.8	59.5	278	22,037
MIRVAC GROUP	13.7	—	—	—
STOCKLAND	6.7	41.8	189	15,018
WESTFIELD CORP	4.8	21	220	17,433
GOODMAN GROUP	4.8	25.6	182	14,425
オーストラリア・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	41.8 5銘柄	147.9 4銘柄	870 68,914 <7.9%>
(香港)	千□	千□	千香港ドル	千円
LINK REIT	5	25	1,152	15,962
香港ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	5 1銘柄	25 1銘柄	1,152 15,962 <1.8%>
(シンガポール)	千□	千□	千シンガポール・ドル	千円
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	11.8	—	—	—
CAPITALAND MALL TRUST	16.9	71.2	145	11,500
SUNTEC REIT	16.5	95.4	156	12,327
シンガポール・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	45.2 3銘柄	166.6 2銘柄	302 23,827 <2.7%>
(イギリス)	千□	千□	千イギリス・ポンド	千円
LAND SECURITIES GROUP PLC	1.96	10.33	119	18,541
HAMMERSON PLC	2.59	14.14	82	12,734
BRITISH LAND CO PLC	2.62	14.16	103	15,997
DERWENT LONDON PLC	—	2.42	80	12,510
イギリス・ポンド 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	7.17 3銘柄	41.05 4銘柄	386 59,783 <6.8%>
ユーロ (ベルギー)	千□	千□	千ユーロ	千円
COFINIMMO	0.22	0.99	109	13,353
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	0.22 1銘柄	0.99 1銘柄	109 13,353 <1.5%>

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
ユーロ (フランス)	千□	千□	千ユーロ	千円
UNIBAIL-RODAMCO SE	0.22	0.97	228	27,911
KLEPIERRE	0.61	2.89	118	14,530
国小計	□数、金額 銘柄数<比率>	0.83 2銘柄	3.86 2銘柄	347 42,442 <4.8%>
ユーロ	千□	千□	千ユーロ	千円
通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	1.05 3銘柄	4.85 3銘柄	456 55,796 <6.4%>
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	126.12 50銘柄	501.2 50銘柄	— 854,069 <97.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

先進国REITマザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 854,069	% 97.4
コール・ローン等、その他	23,119	2.6
投資信託財産総額	877,189	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.45円、1カナダ・ドル=83.00円、1オーストラリア・ドル=79.14円、1香港ドル=13.85円、1シンガポール・ドル=78.79円、1イギリス・ポンド=154.87円、1ユーロ=122.29円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(857,483千円)の投資信託財産総額(877,189千円)に対する比率は、97.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	877,189,641円
コール・ローン等	21,735,444
投資信託証券(評価額)	854,069,646
未収入金	11,876
未取配当金	1,372,675
(B) 負債	47
その他未払費用	47
(C) 純資産総額(A-B)	877,189,594
元本	599,240,214
次期繰越損益金	277,949,380
(D) 受益権総口数	599,240,214口
1万口当り基準価額(C/D)	14,638円

*期首における元本額は137,416,040円、当期中における追加設定元本額は1,270,489,623円、同解約元本額は808,665,449円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、先進国REIT(為替ヘッジなし)資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)19,827,366円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)384,839,290円、リそなダイナミック・アロケーション・ファンド44,473,063円、堅実バランスファンドーハジメの一步-6,811,114円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド745,974円、ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド(部分為替ヘッジあり)142,543,407円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,638円です。

■損益の状況

当期 自2015年5月9日 至2016年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	13,646,902円
受取配当金	13,634,128
受取利息	13,582
支払利息	△ 808
(B) 有価証券売買損益	81,885,449
売買益	△ 43,423,473
売買損	△ 125,308,922
(C) その他費用	3,379,540
(D) 当期損益金(A+B+C)	71,618,087
(E) 前期繰越損益金	70,383,825
(F) 解約差損益金	372,717,135
(G) 追加信託差損益金	651,900,777
(H) 合計(D+E+F+G)	277,949,380
次期繰越損益金(H)	277,949,380

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。